

[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	関東地方における立地適正化計画に関する課題検討業務
業 務 概 要	本業務は、立地適正化計画の策定に着手している関東地方整備局管内の地方公共団体を対象に、立地適正化計画策定に関する手順、課題等に関する調査を行うとともに、立地適正化計画における広域連携の可能性について、地方公共団体と情報交換を行い、検討を行うことを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成28年1月15日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥5,961,600円(税込み)
予 定 価 格	¥5,961,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 株式会社建設技術研究所は、技術提案書を踏まえ、当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成28年1月15日
履 行 期 間 (至)	平成28年3月18日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。